

豊田民報

日本共産党豊田市委員会
◆豊田市日之出町一六六
Tel: 三四・四七二
毎週一回発行

12月市議会 根本市議の一般質問その②

12月市議会で日本共産党の根本みはる市議がおこなった一般質問その②を紹介します。

PCB廃棄物処理事業の 期限・施設の解体時期 市民の理解を得る説明会を

今年9月22日、環境省から、PCB処理事業所のある豊田市に対し、PCB処理事業終了準備期限等に関する要請が行われています。企業などが保管するコンデンサーなどに含まれ、毒性

理できる体制を確保する必要があります。また、北九州PCB廃棄物処理施設の第1期施設の解体で、施設の洗浄に相当の期間を要することが分かってきた。

要請された事項は3点。
①計画的処理完了期限後の大型コンデンサー等の新規発見に備えて、事業終了準備期間のうち、令和5年度末まで処理を継続する。

②豊田事業の処理対象物に加えて、北九州事業地域における大型変圧器・コンデンサー等の計画的処理完了期限後に同事業地域で発見されたコンデンサー等の一部も処理対象物とする。
③豊田事業所の解体・撤

去については、令和7年度末までの完了は難しく、数年間の期限の延長をお願いしたい。

施設の洗浄や解体で発生するPCB汚染物の処理と、新たに見つかった機器を処理する期間（事業終了準備期間）で、新たに見つかった機器を処理する期間は、令和5年度から最大2年間としていたものが、今回の要請で令和5年度末までの1年間と期間が明確にされたものである」という答弁でした。

解体・撤去完了は、令和7年度末よりさらに延長

「施設の解体・撤去完了時期平成25年度の国の処理基本計画の変更の要請時に、JESCO豊田事業の処理完了時期



全国2番目に開業された豊田PCB廃棄物処理施設

を令和7年度末までとしている。処理施設の解体撤去が令和7年度末の完了が難しいという要請については、解体撤去の完了時期の延長であると考えている。」

市民への説明を国と協議 市民の理解を得ることが前提

北九州市では、企業などが保管する廃棄物が新たに見つかり、無害化するための処理が必要な量が、想定より増えたことから、当時の小泉環境大臣が北九州市長と面会し、令和4年3月までの期限内の処理を完了できないことを陳謝し、協力の要請をしたことに対し、北九州市長は市民の理解を得るための説明会の開催を求めています。

根本市議は、国が主体での市民への説明会の開催について問い、以下の答弁がありました。

「今回の要請に関しては、現在、国とJESCOと共に関係自治区へ詳しい説明を行っているところであり、地域住民に対しては、関係自治区の意見・意向を踏まえ、対応していくこととなる。また、一般市民の方が要請内容の説明を受ける機会を設けることも予定しており、国と協議を

しているところである。要請に対する回答は、国からの説明に対する市民の意見を踏まえて回答していくこととなるが、市民の方の理解を得ることが前提と考えている。特に要請事項3つ目の、施設の解体・撤去の期間に関しては、周辺住民、解体の作業従事者の安全が最優先であることから、1日でも早い施設の撤去を目指し、関係者と協議を進める中で、市民の理解を求めていくことが重要と考えている。」との答弁。

コロナ禍のもとで、子ども第一の保育を

12月25日(土)午後2時～4時30分

豊田市福祉センター 46, 47会議室

総会と講演

講演: 中村強士 日本福祉大学 准教授 報告: 根本みはる市議

主催: 豊田のこども園を考える会



気候危機を打開する 日本共産党の2030戦略

日本共産党が今年9月に発表した政策「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」の新しいリーフレットが今月、できました（左図が表紙）。リーフレットは日本共産党ホームページからダウンロードできますが、その概要を紹介します。

気候危機とよぶべき非常事態2030年までのCO2削減に人類の未来がかかっている

パリ協定では世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度まで抑えこむことで合意しました。国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC）はそのために2030年までにCO2の排出を2010比で45%削減し、2050年までに実質ゼロにする必要があることを明らかにしています。気候危機は9年後の待ったなしの課題です。

日本の問題点① 低すぎるCO₂削減目標

先進国の2030年までの削減目標

EU 55%減（1990年比）

イギリス 68%以上減（1990年比）

アメリカ 50～52%減（2005年比）

日本 42%減（2010年比）

日本の問題点② 石炭火力に固執し新增設も

国連は、石炭火力発電からの計画的な撤退を強く要請し、グテレス事務局長は、日本など「最も豊かな国々」に同発電の2030年までの段階的な廃止を求めています。しかし、自公政権はこの期に及んで9つの大規模な同発電の新增設、輸出を進めています。

日本の問題点③ 原発稼働を推進

政府は「脱炭素」を口実に、原発頼みのエネルギー政策を加速させようとしています。2030年度に原発で発電量の20%～30%をまかなう計画で、老朽炉を含む27基程度を再稼働する方針。

「口先だけ」の自公政権
岸田政権も同じ路線

自公政権はやっと昨年「2050年カーボンゼロ」を掲げましたが、中身を見れば「口先だけ」と言わざるを得ません。自民党の総裁である岸田首相も「原子力や水素など、さまざまなメニューを組み合わせて、課題を乗り越えていく」など、安倍政権・菅政権と同じ路線です。

日本共産党 新春のつどい案内

新年の1月に、国会議員もしくは参院選予定候補を招いて、日本共産党のつどいを開催します。音楽など文化行事も予定しています。ぜひご参加ください。

2022年

1月15日(土)
14:00～

豊田市の福祉センターにて



もとむら 伸子 衆院議員



すやま 初美さん

多くの国々が石炭火力発電からの撤退を表明

イギリス	2024年までに撤退
フランス	2022年までに撤退
イタリア	2025年までに撤退
ドイツ	2038年までに撤退
カナダ	2030年までに撤退
アメリカ	2035年までに電力部門からのCO ₂ 排出実質ゼロ
中国	国外で石炭火力発電事業を新たに行わない方針
日本	石炭火力発電からの撤退表明なし

ヨーロッパでは気候変動問題が選挙の大争点に

・ドイツ連邦議会選挙（総選挙）では、格差是正を訴えた社会民主党が第1党に。環境派の緑の党が過去最高の得票率で第3党になりました。メルケル首相の属するキリスト教民主・社会同盟は過去最低の得票率で敗北し第2党に。

・ノルウェー議会選でも気候変動対策を掲げた野党が勝利。西欧最大の産油国ノルウェーの議会選で、気候変動に配慮する野党の社会主義左翼政党が躍進。第1党となった野党の労働党、中央党と連立協議を組みます。